

令和6年5月吉日

会員各位

公益社団法人 土木学会  
会 長 田中 茂義

## 令和6年度定時総会（通算第110回）開催通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、令和6年度定時総会を下記のとおり開催いたしますので、万障お繰り合わせのうえご出席くださるようご案内申し上げます。

総会の成立には、正会員の過半数の出席（または委任状）が必要です（定款第17条）。総会にご出席いただけない場合は、総会成立のため、必ず委任状をご提出くださるようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

日 時：令和6年6月14日（金） 12：30～19：30

場 所：ホテルメトロポリタンエドモント（東京都千代田区飯田橋3-10-8）

受付開始：12：00～

表 彰 式：12：30～ アンサンブルシヴィル演奏  
12：45～ 特別講演 岸利治副会長  
13：30～ 令和5年度土木学会賞表彰式

定時総会：15：45～17：30

1	2023年度事業報告（第1号報告）	2
2	2023年度決算（第1号議案）	6
3	理事及び監事選任（第2号議案）	9
4	2024年度事業計画（第2号報告）	12
5	2024年度予算（第3号報告）	14

交 流 会：18：00～19：30（事前申込制）会費：一般5,000円、学生1,000円

※ 表彰式、定時総会の様子は、インターネットでライブ配信を行う予定です。交流会の申し込み方法、および最新情報は、土木学会ホームページをご参照ください。

## 2023年度 事業報告

自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日

### 1. 概要

2023（令和五）年度の事業について、定款第4条（事業）の各事項に沿ってその概要を報告する。

#### (1) 土木工学に関する調査、研究

本事項については、調査研究、社会支援の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、調査研究活動に取り組んでいる。本年度は新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19と称する）が5類感染症に移行したことにより、対面による委員会・行事等の開催が増えた。そのなかで、コロナ禍で導入したテレビ会議システムを利用した会議の開催、オンラインによる行事等の開催を継続しており、対面とオンライン併用のハイブリットでの開催方式により活発な活動となった。例えば委員会活動に関しては、以前に比べて出席率が高くなり、より多くの意見を得られることとなり、行事に関しては、遠方の地方からの参加者が増え、また全体の参加者も増える結果となった。これにより活動成果を、以前に増して会員や社会に広く還元することができた。

また、各調査研究委員会の努力により14件の受託研究を実施した。

自然災害への対応としては、1月に発生した令和6年能登半島地震について、地震工学、地盤工学、海岸工学、津波工学、土木計画学、インフラ学・国土学等の専門家による会長特別調査団を結成し、現地調査を行った。

技術推進機構では、技術者教育プログラム審査（JABEE）、土木分野の国際規格（ISO）策定の動向調査を実施した。受託研究1件を実施した。

#### (2) 土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、国際および調査研究、技術推進機構の各部門が担当した。

国際部門では、「JSCCE2020-2024」の中期重点目標の一つである「②国際：我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を踏まえ、国際戦略委員会支援の下、国際センターを中核に海外協定学協会、当会他部門、外部組織等との連携を図り、情報収集と発信、国際交流・意見交換、シンポジウム等の会合、現場見学会他を企画実施した。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）では、ACECCの運営や技術委員会（Technical Committee）等の活動を支援した。

2022年度会長特別委員会「土木グローバル化総合委員会」は、座談会「土木界のグローバル化への取り組み」を開催（2024年1月26日）して活動を総括した。

学術交流基金管理委員会では、引き続き一般公募事業、調査研究員委員会、ACECC他の国際交流への助成を行った。

本年度、国際部門として受託研究に取り組んだ。今後は当会の技術者や研究者に海外プロジェクトに携わる機会や方法のひとつとして考えていく。

#### (3) 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申

本事項については、総務、調査研究の各部門で活動が行われた。

「2024年働き方改革実現への土木学会からの提言～魅力ある建設産業を目指して～」として建設マネジメント委員会2024年働き方改革に関する特別小委員会から2024年1月に提言書が公表された。

#### (4) 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行

本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、

教育企画、調査研究などの部門が担当した。

出版部門は、本年度は新刊図書15点を発行した。主な刊行物として「2023年度制定コンクリート標準示方書〔施工編、ダムコンクリート編、規準編〕」、「2023年制定 舗装標準示方書」、「2023年制定 土木構造物共通示方書」などの示方書や指針類の発刊の他、各種委員会シリーズの発刊を行い、「2023年制定コンクリート標準示方書」については電子書籍化し、試行的に販売を行った。

なお、世界的な物価上昇のなかで、事前の資材確保などにより製造コストの削減に努めた。

土木学会誌については、広報活動の中心となる機関誌として、土木の歴史や土木技術の最新動向、現状の課題や将来展望に関わる時宜を得た情報を提供した。特に、土木学会の内外のつなぎ役として役立つよう、学際的な視点を重視しながら、特集記事、連載記事を通して積極的な情報発信を行った。さらには、土木及びインフラの役割に関する国民の理解を深めるために、学会の本部・支部、各委員会の活動に注目し、総合性、学際性の視点から広く市民の共感を得る活動を積極的に取り上げた。

#### **(5)土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施**

本事項については、調査研究部門に加え、総務、教育企画、社会支援の各部門が担当した。

全国大会については、中国支部の担当により、9月11日～15日の間、「不確実な時代における土木の新たな挑戦～技術でつながる「適散適集」な社会～」をテーマとして、広島大学（東広島キャンパス）、広島工業大学（五日市キャンパス）、広島国際会議場ほかを中心に実施した。また、参加費のキャッシュレス決済や、QRコードによる入場管理から受講証明発行までを行った。

日本建築学会とは共通に関心のある課題、連携して取り組むべき課題について共同タスクフォースを設置し議論を進めているが、本年度も11月22日に合同シンポジウムを開催し活動状況を報告した。

調査研究委員会の活動成果は、各委員会主催の講習会やシンポジウム、研究発表会等を対面、オンラインまたはハイブリットでの開催により、広く会員や社会に還元した。

また、ジョイントセミナーによる国際技術交流を行った。

#### **(6)土木工学に関する奨励、援助**

本事項については、企画、教育企画、コミュニケーション、総務、社会支援、調査研究の各部門および技術推進機構が担当した。

公益増進事業では、インフラマネジメントの国際展開などの活動への研究助成を行った。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数111件を表彰した。

また、コロナ禍が収束し、数年ぶりに最高裁判所との土木関連分野の民事訴訟や鑑定人等の推薦について意見交換を行った。

#### **(7)土木工学に関する学術、技術の評価**

本事項については、調査研究部門、総務の各部門および技術推進機構が担当した。

土木学会論文集については、国内の最新の研究成果・技術を、国内と海外に向けて迅速かつ確実に発信するために、和文論文集においては、これまでの19分冊体制を見直し、通常号と特集号を一誌の論文集にまとめ、オンラインプラットフォーム（J-STAGE）上で『土木学会論文集（英語：Japanese Journal of JSCE）』を公開・発行した。また、これまでは和文論文集の特集号に掲載されていた英文論文を、英文論文集『Journal of JSCE』に掲載することにし、国内外に発信する上での和文論文集と英文論文集の位置付けを明確にした。

技術評価委員会では、新規3件、更新2件について技術評価を実施し公表した。

#### **(8)土木技術者の資格付与と教育**

本事項については、技術推進機構が担当し、土木学会認定土木技術者資格制度および継続教育制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取り組んだ。

土木技術者資格委員会では、資格保有者の活用を促進するため、本年度は国土交通省民間資格公募で3分野の更新登録を行った（合計74資格登録）。

また、COVID-19対策は解除されたものの、特別上級技術者資格及び上級技術者資格コースAの口頭試問は、引き続きオンラインで実施した。

継続学習委員会では、CPDがより土木技術者の自己研鑽を支援する制度となるよう、CPDガイドラインの見直しを行い、新制度による運用を2023年4月から開始した。新システムによるサービスについて、利用者、使用者の意見を踏まえ、随時改修し、利便性向上と関連業務の改善に努めた。また、教育機会確保を目的とし、e-ラーニング事業の一環として、外部媒体を活用した「橋梁点検【基礎編】」の開講、土木学会本部・建設系CPD協議会開催のプログラム認定により教育コンテンツが増加した。

### (9) 土木に関する啓発および広報活動

本事項については、企画、コミュニケーション、教育企画、社会支援、および情報資料の各部門が担当した。

企画部門では、若手パワーアップ小委員会が、子どもたちが楽しみながら防災を学ぶことができる「ボケドボ」カードゲームを活用した出前授業を行ったほか、インフラツーリズムの模様をYouTubeで公開するなど活発にSNSを活用して魅力を発信した。

コミュニケーション部門では、例年、本部、各支部で開催される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動について、本部行事として「土木コレクション2023」を昨年度につづき新宿西口広場イベントコーナーにて開催した。その「土木コレクション2023」の初日に4年振りにオープニングセレモニーを実施し、「土木の日」の積極的な発信を行った。

また、COVID-19災禍にて開催を見合わせていた土木を学べる体験型イベントの「オープンキャンパス土木学会2023」を7月に週末開催した。また、2022年度に開催した「未来の土木コンテスト2022」の最優秀賞と優秀賞の受賞者への副賞として現場見学会（新東名高速道路 河内川橋工事）を実施した。

JSCE2020プロジェクトの一環として2021年3月にスタートした、土木学会の独自メディア「土木学会tv」では、「インフラ解説動画」や2023年度会長プロジェクト「土木の魅力向上特別委員会」をはじめとする各種イベントをオンラ

イン配信・アーカイブ公開した。

他団体との活動では、「中央エフエム」（東京都中央区の地域コミュニティFMラジオ局）において2019年5月からスタートしたラジオ番組「ドボクのラジオ」を継続するとともに、放送音源をアーカイブ化し、いつでも視聴可能としている。

社会支援部門では、能登半島地震に関する現地調査結果について、オンラインを活用した報告会、速報会を通じて広く公表した。

映像を通じて土木技術を広く一般に紹介する上映会「イブニングシアター」を4回開催し、一般の方々を含む356名の参加者を得た。また、広島大学東広島キャンパスにて4年ぶりに全国大会映画会を開催した。

### (10) 土木関係資料の収集・保管・公開および土木図書館の運営

本事項については、情報資料部門が担当した。

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種DBの拡充に努めている。

学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚のほか、各種検索DBなどの維持・拡充を行った。

### (11) その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

学会の2020年度からの5か年計画である「JSCE2020-2024～地域・世代・価値をつなぎ、未来社会を創造する～（略称：JSCE2020）」をベースに、企画部門を中心として、これからの学会と土木界さらには社会とのあり方についての議論を深め、学会活動活性化のための検討を進めた。

学会事務局（本部、支部）における業務の継続・効率化を図るためにオンラインシステム、リモートシステム等の整備を進め活用してきた。

総会運営では、電磁的方法による会員への総会通知の発信、総会委任状の提出を継続実施した。また、本年度の定時総会も出席者を制限して、オンラインシステムでの中継を導入して開催した。昨年同様に授賞式では、各賞の代表者に対して会長が賞状を授与する形式を導入し、受賞者から好評を得るものとなった。理事会では会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、会議資料のペーパーレス化、スライドを用いた議事進行など、効率的な運営に努めるほか、全ての理事会はオンラインシステムを使ってハイブリット方式で開催した。

財政関係では、各部門と連携して、予算の適正な執行および効率的なマネジメントを行い、財務面で安定的な学会運営に努めて、適切な予算執行に努め、マイナスでの収支予算をプラスに転換した。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による期中・期末監査を本部で実施した。

2024年度予算編成においては、今後の安定的な学会活動継続のため、決算時点における収支均衡達成可能な予算編成を行った。

特にJSCE2020の4つの中期重点目標「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」等を重点事項として捉え、予算ヒアリング等を通して各部門の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行った。支部地域貢献資金については、積極的な活用を支部に働きかけ、次年度予算に反映した。

※各部門・機構の事業報告は、土木学会ホームページからご覧になれます。

## 2023年度 正味財産増減計算書

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
I-1 経常増減の部			
1. 特定資産運用益	530,016	748,669	△ 218,653
2. 受取入会金	1,974,000	2,122,000	△ 148,000
3. 受取会費	( 577,808,694 )	( 576,090,296 )	1,718,398
(1) 正会員	349,009,335	351,415,001	△ 2,405,666
(2) フェロー（差額分）	7,247,500	7,543,000	△ 295,500
(3) 学生会員	20,888,167	20,682,667	205,500
(4) 正会員（法人）及び特別会員	145,742,692	144,110,328	1,632,364
(5) 前納制度会費	102,500	0	102,500
(6) 過年度会費	13,636,500	11,405,000	2,231,500
(7) 賛助会費（個人）	52,000	64,000	△ 12,000
(8) 賛助会費（法人）	41,130,000	40,870,300	259,700
4. 事業収益	( 690,676,006 )	( 468,686,354 )	221,989,652
(1) 広告収益	10,468,650	10,205,450	263,200
(2) 行事収益	291,992,280	204,584,455	87,407,825
(3) 受注研究収益	67,879,591	53,447,790	14,431,801
(4) 刊行物売上	227,522,826	94,600,184	132,922,642
(5) 防災教材	18,720	21,210	△ 2,490
(6) 印税監修料	1,874,895	1,802,344	72,551
(7) 著作権使用料	247,599	186,170	61,429
(8) モリナガ・ヨウ土木展収益	228,435	1,217,145	△ 988,710
(9) 論文集購読料	23,245,000	23,057,000	188,000
(10) 論文集掲載料収益	16,285,600	22,646,800	△ 6,361,200
(11) 継続教育制度収益	18,576,400	17,546,004	1,030,396
(12) 技術者資格制度収益	25,890,700	32,431,400	△ 6,540,700
(13) 技術評価制度収益	6,072,000	6,182,000	△ 110,000
(14) 図書館収益	373,310	243,162	130,148
(15) データベース収益	0	515,240	△ 515,240
5. 受取補助金等	4,884,316	4,634,988	249,328
6. 受取負担金	22,994,914	24,386,440	△ 1,391,526
7. 受取寄附金	54,781,009	( 50,256,175 )	( 4,524,834 )
(1) 受取寄附金	2,648,000	3,660,000	△ 1,012,000
(2) 受取寄附金振替額	52,133,009	46,596,175	5,536,834
8. 雑収益	( 2,987,069 )	( 2,198,854 )	788,215
(1) 受取利息	5,476	6,087	△ 611
(2) 雑収益	2,981,593	2,192,767	788,826
経常収益計（A）	1,356,636,024	1,129,123,776	227,512,248
1. 事業費	( 1,024,242,897 )	( 957,309,755 )	66,933,142
(1) 役員報酬	10,005,752	10,653,994	△ 648,242
(2) 給料手当	178,424,531	188,267,783	△ 9,843,252
(3) 賞与引当金繰入額	14,459,279	14,651,970	△ 192,691
(4) 臨時雇人給	38,773,251	36,757,475	2,015,776
(5) 退職掛金	4,739,056	5,118,888	△ 379,832
(6) 退職給付費	7,889,324	7,595,264	294,060
(7) 法定福利費	32,394,115	35,340,205	△ 2,946,090
(8) 福利厚生費	1,510,507	1,559,452	△ 48,945
(9) 旅費交通費	71,792,537	55,146,184	16,646,353
(10) 備品消耗品費	12,757,683	11,973,633	784,050
(11) 発送通信費	15,100,988	13,193,475	1,907,513
(12) 水道光熱費	5,253,484	6,093,262	△ 839,778
(13) 手数料	20,048,548	17,953,428	2,095,120
(14) 賃借料	25,786,784	25,852,342	△ 65,558
(15) 施設維持費	8,807,925	9,325,653	△ 517,728
(16) 事務OA化費	10,486,355	10,336,704	149,651
(17) 租税公課	26,298,374	17,962,969	8,335,405
(18) 会議費	49,458,989	46,398,783	3,060,206
(19) 渉外費	34,184	88,661	△ 54,477
(20) 広報宣伝費	5,825,619	4,311,917	1,513,702
(21) 減価償却費	13,689,542	13,234,430	455,112
(22) 図書等製作費	49,781,230	58,712,977	△ 8,931,747
(23) 報告書等制作費	15,916,333	17,522,553	△ 1,606,220
(24) 会誌等編集費	62,521,700	57,911,528	4,610,172

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
(25) モリナガ・ヨウ土木展製作費	122,705	297,880	△ 175,175
(26) 期首棚卸高	70,866,007	44,116,575	26,749,432
(27) 期末棚卸高	△ 74,175,620	△ 70,453,055	△ 3,722,565
(28) 図書廃棄損	7,283,695	3,745,863	3,537,832
(29) 支払印税費	986,195	1,854,660	△ 868,465
(30) 図書等仕入費	51,729,322	27,144,487	24,584,835
(31) 謝金・賞金	36,799,584	32,855,413	3,944,171
(32) 研究等助成費	39,386,260	44,146,243	△ 4,759,983
(33) システム等使用料	44,574,963	43,144,902	1,430,061
(34) 支払会費	1,576,678	1,303,650	273,028
(35) 委託業務費	103,003,426	100,876,153	2,127,273
(36) 事業諸経費	58,329,611	59,915,599	△ 1,585,988
(37) 事務委託費	500,000	706,615	△ 206,615
(38) 雑費	1,185,678	1,111,240	74,438
(39) 雑損失	318,303	580,000	△ 261,697
2. 管理費	( 259,775,471 )	( 238,228,809 )	21,546,662
(1) 役員報酬	4,047,270	3,345,998	701,272
(2) 給料手当	90,175,727	79,162,065	11,013,662
(3) 賞与引当金繰入額	6,847,089	5,726,767	1,120,322
(4) 臨時雇人給	8,667,534	6,981,855	1,685,679
(5) 退職掛金	2,284,944	2,020,232	264,712
(6) 退職給付費	5,053,229	5,407,286	△ 354,057
(7) 法定福利費	16,346,204	14,613,500	1,732,704
(8) 福利厚生費	698,891	587,631	111,260
(9) 旅費交通費	3,169,040	2,416,345	752,695
(10) 備品消耗品費	2,651,297	2,692,221	△ 40,924
(11) 発送通信費	2,128,670	1,947,680	180,990
(12) 水道光熱費	2,699,540	2,553,871	145,669
(13) 手数料	4,092,889	3,165,152	927,737
(14) 賃借料	11,209,056	10,762,752	446,304
(15) 施設維持費	4,688,470	4,096,156	592,314
(16) 事務OA化費	4,632,865	3,653,869	978,996
(17) 租税公課	359,346	269,251	90,095
(18) 会議費	7,823,176	4,386,439	3,436,737
(19) 渉外費	27,823	54,462	△ 26,639
(20) 広報宣伝費	108,173	196,157	△ 87,984
(21) 減価償却費	4,670,347	4,937,104	△ 266,757
(22) 会員管理費	73,257,306	74,764,122	△ 1,506,816
(23) 学協会費	2,965,065	3,177,509	△ 212,444
(24) 謝金・賞金	33,411	91,878	△ 58,467
(25) 事業諸経費	21,050	32,905	△ 11,855
(26) 事務委託費	500,000	706,615	△ 206,615
(27) 雑費	617,059	478,987	138,072
(28) 雑損失	0	0	0
3. 貸倒引当金繰入額	79,130	144,916	△ 65,786
経常費用計 (B)	1,284,097,498	1,195,683,480	88,414,018
当期経常増減額	72,538,526	△ 66,559,704	139,098,230
I-2 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
1. 什器備品除却損	1	102,176	△ 102,175
経常外費用計	1	102,176	△ 102,175
当期経常外増減額 (C)	△ 1	△ 102,176	102,175
当期一般正味財産増減額 (D)	72,538,525	△ 66,661,880	139,200,405
一般正味財産期首残高 (E)	2,986,746,220	3,053,408,100	△ 66,661,880
一般正味財産期末残高 (F) = (D) + (E)	3,059,284,745	2,986,746,220	72,538,525
II 指定正味財産の部			
1. 受取寄附金	63,297,371	170,430,130	△ 107,132,759
2. 一般正味財産への振替額	( △ 52,133,009 )	( △ 46,596,175 )	( △ 5,536,834 )
(1) 受取寄附金	△ 52,133,009	△ 46,596,175	△ 5,536,834
当期指定正味財産増減額 (G)	11,164,362	123,833,955	△ 112,669,593
指定正味財産期首残高 (H)	655,869,867	532,035,912	123,833,955
指定正味財産期末残高 (I) = (G) + (H)	667,034,229	655,869,867	11,164,362
III 正味財産期末残高 (J) = (F) + (I)	3,726,318,974	3,642,616,087	83,702,887

# 2023年度 貸借対照表

2024年 3月31日現在

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
<b>I. 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	664,574,275	621,320,941	43,253,334
先掛金	26,472,406	20,243,082	6,229,324
未収入金	38,156,911	38,074,478	82,433
仮払金	23,558	13,127	10,431
立替金	0	711,500	△ 711,500
前払金	9,306,674	7,277,991	2,028,683
前払費用	392,636	433,440	△ 40,804
貯蔵品	346,019	413,160	△ 67,141
棚卸図書・出版	66,491,686	51,946,422	14,545,264
仕掛品	400,239	19,027,961	△ 18,627,722
貸倒引当金	△ 79,130	△ 144,916	65,786
流動資産合計	806,085,274	759,317,186	46,768,088
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
土地	1,044,035,424	1,044,035,424	0
基本財産合計	1,044,035,424	1,044,035,424	0
(2) 特定資産			
基金	306,749,175	306,749,175	0
退職給付引当預金	125,291,554	132,368,721	△ 7,077,167
建物減価償却引当預金	219,353,542	210,530,327	8,823,215
建物付属設備減価償却引当預金	209,486,715	207,671,578	1,815,137
構築物減価償却引当預金	30,779,039	30,382,251	396,788
什器減価償却引当預金	94,391,654	93,414,285	977,369
全国大会積立預金	60,602,536	59,753,552	848,984
災害調査積立預金	32,103,562	34,106,089	△ 2,002,527
記念事業積立預金	34,751,075	36,101,020	△ 1,349,945
学術文化事業積立預金	25,749,961	26,024,118	△ 274,157
重点研究課題積立預金	114,452,609	114,452,609	0
吉田賞積立預金	7,493,764	7,934,776	△ 441,012
出版安定化積立預金	168,047,729	98,747,729	69,300,000
支部運営積立預金	39,595,789	43,663,965	△ 4,068,176
修繕積立預金	35,000,000	35,000,000	0
公益増進資金	383,037,926	431,011,156	△ 47,973,230
地域貢献資金	149,023,356	153,523,932	△ 4,500,576
特定資産合計	2,035,909,986	2,021,435,283	14,474,703
(3) その他の固定資産			
建物	485,259,294	485,259,294	0
建物減価償却累計額	△ 219,353,542	△ 210,530,327	△ 8,823,215
建物附属設備	217,687,723	217,687,723	0
建物附属設備減価償却累計額	△ 209,486,715	△ 207,671,578	△ 1,815,137
構築物	32,434,903	32,434,903	0
構築物減価償却累計額	△ 30,779,039	△ 30,382,251	△ 396,788
什器備品	97,362,660	97,193,860	168,800
什器減価償却累計額	△ 94,391,613	△ 93,414,244	△ 977,369
リース資産	22,651,200	22,651,200	0
リース減価償却累計額	△ 10,570,560	△ 6,040,320	△ 4,530,240
ソフトウェア	7,197,827	3,900,668	3,297,159
敷金、保証金	9,688,973	9,688,973	0
その他固定資産合計	307,701,111	320,777,991	△ 13,076,990
固定資産合計	3,387,646,521	3,386,248,608	1,397,913
資産合計	4,193,731,795	4,145,565,794	48,166,001
<b>II. 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	43,031,997	49,059,868	△ 6,027,871
預り金	8,116,938	6,257,156	1,859,782
仮受金	1,307,054	1,487,013	△ 179,959
前受金	12,952,400	14,946,000	△ 1,993,600
リース債務	4,530,240	4,530,240	0
賞与引当金	21,306,368	20,378,737	927,631
受託前受金	8,132,000	27,051,000	△ 18,919,000
前受入金	2,000	29,000	△ 27,000
前受会費	234,885,120	234,761,332	123,788
流動負債合計	334,264,117	358,500,346	△ 24,236,229
<b>2. 固定負債</b>			
リース債務	7,550,400	12,080,640	△ 4,530,240
退職給付引当金	125,598,304	132,368,721	△ 6,770,417
固定負債合計	133,148,704	144,449,361	△ 11,300,657
負債合計	467,412,821	502,949,707	△ 35,536,886
<b>III. 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	667,034,229	655,869,867	11,164,362
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
(うち一般正味財産)	667,034,229	655,869,867	11,164,362
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	3,059,284,745	2,986,746,220	72,538,525
(うち特定資産への充当額)	1,044,035,424	1,044,035,424	0
(うち特定資産への充当額)	1,243,584,203	1,233,196,695	10,387,508
正味財産合計	3,726,318,974	3,642,616,087	83,702,887
負債及び正味財産合計	4,193,731,795	4,145,565,794	48,166,001

## 2024年度 新理事及び新監事候補者

【五十音順・敬称略】

役職名	氏名	勤務先・職名(5月1日現在)
理事	麻生 稔彦	山口大学大学院創成科学研究科教授
〃	池内 幸司	(一財)河川情報センター理事長・東京大学名誉教授
〃	岩波 光保	東京工業大学環境・社会理工学院教授
〃	江村 剛	関西エアポート(株)執行役員
〃	勝見 武	京都大学大学院地球環境学堂教授
〃	金治 英貞	阪神高速道路(株)執行役員
〃	北村 弘和	西日本高速道路エンジニアリング中国(株)代表取締役社長
〃	木村 嘉富	(一財)橋梁調査会審議役兼企画部長
〃	白川 賢志	大成建設(株)専務執行役員土木本部長
〃	杉山 和久	(株)大林組執行役員土木本部副本部長
〃	塚原 健一	九州大学工学部土木工学科教授
〃	林 正道	国土交通省大臣官房技術審議官
〃	松野 篤二	名工建設(株)代表取締役社長
〃	松本 高志	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授
監事	川井田 実	中日本高速技術マーケティング(株)代表取締役社長

# 2024年度 新理事及び新監事 候補者略歴

【五十音順・敬称略】

あそう としひこ

**麻生 稔彦** (1964年生) \_\_\_\_\_  
現 職 山口大学大学院創成科学研究科教授  
略 歴  
1991年3月 九州大学大学院工学研究科博士後期課程土木工学専攻  
単位取得退学  
1991年4月 九州大学工学部助手  
2009年2月 山口大学大学院教授  
土木学会歴  
フェロー会員  
2011年度～ 構造工学委員会委員 など

いけうち こうじ

**池内 幸司** (1957年生) \_\_\_\_\_  
現 職 (一財)河川情報センター理事長・東京大学名誉教授  
略 歴  
1982年3月 東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻修士課程修了  
2015年7月 国土交通省技監  
2016年10月 東京大学大学院工学系研究科教授  
土木学会歴  
フェロー会員  
2014年度 関西支部支部長 など

いわたみ みつやす

**岩波 光保** (1972年生) \_\_\_\_\_  
現 職 東京工業大学環境・社会理工学院教授  
略 歴  
1999年3月 東京工業大学理工学研究科土木工学専攻博士後期課程修了  
1999年4月 運輸省港湾技術研究所構造部構造強度研究室研究官  
2012年4月 (独法)港湾空港技術研究所構造研究領域長  
土木学会歴  
正会員  
2013～2014年度 コンクリート委員会幹事長 など

えむら つよし

**江村 剛** (1966年生) \_\_\_\_\_  
現 職 関西エアポート(株)執行役員  
略 歴  
1992年3月 大阪工業大学大学院工学研究科修了  
1992年4月 関西国際空港(株)入社  
2018年4月 関西エアポート(株)T1リノベーション部長  
土木学会歴  
フェロー会員  
2018年度 関西支部商議員 など

かつみ たけし

**勝見 武** (1967年生) \_\_\_\_\_  
現 職 京都大学大学院地球環境学学術教授  
略 歴  
1991年3月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了  
1991年4月 京都大学防災研究所地盤災害研究部門助手  
2020年4月 京都大学大学院地球環境学学術学舎長  
土木学会歴  
フェロー会員  
2021年度 土木学会理事 など

かなじ ひでさだ

**金治 英貞** (1962年生) \_\_\_\_\_  
現 職 阪神高速道路(株)執行役員  
略 歴  
1991年3月 神戸大学大学院工学研究科修了  
1991年4月 阪神高速道路公団入社  
2017年7月 阪神高速道路(株)建設・更新事業本部神戸建設部長  
土木学会歴  
フェロー会員  
2015年度 構造工学委員会委員 など

きたむら ひろかず

**北村 弘和** (1959年生) \_\_\_\_\_  
現 職 西日本高速道路エンジニアリング中国(株)代表取締役社長  
略 歴  
1983年3月 立命館大学大学院修了  
1983年4月 日本道路公団採用  
2018年6月 西日本高速道路(株)取締役常務執行役員  
土木学会歴  
フェロー会員  
2017年度 中国支部支部長 など

きむら よしとみ

**木村 嘉富** (1962年生) \_\_\_\_\_  
現 職 (一財)橋梁調査会審議役兼企画部長  
略 歴  
1987年3月 長岡技術科学大学大学院建設工学専攻修了  
1987年4月 建設省入省  
2021年7月 国土技術政策総合研究所所長  
土木学会歴  
フェロー会員  
2020年度 田中賞選考委員会委員長 など

しらかわ けんじ

白川 賢志

(1960年生)

現職 大成建設(株)専務執行役員土木本部長

略歴

1984年3月 九州大学工学部土木工学科卒業

1984年4月 大成建設(株)入社

2017年10月 大成建設(株)執行役員千葉支店長

土木学会歴

フェロー会員

2023年度 建設マネジメント委員会委員 など

すぎやま かずひさ

杉山 和久

(1964年生)

現職 (株)大林組執行役員土木本部副本部長

略歴

1989年3月 京都大学大学院修士課程工学研究科修了

1989年4月 (株)大林組入社

2019年4月 (株)大林組名古屋支店統括部長

土木学会歴

フェロー会員

2021年度 建設マネジメント委員会委員 など

つかはら けんいち

塚原 健一

(1962年生)

現職 九州大学工学部土木工学科教授

略歴

1985年3月 九州大学工学部土木工学科卒業

1985年4月 建設省入省

2011年4月 九州大学大学院工学研究院教授

土木学会歴

フェロー会員

2020年度 豪雨対策総合検討会幹事長 など

はやし まさみち

林 正道

(1968年生)

現職 国土交通省大臣官房技術審議官

略歴

1991年3月 東京大学工学部土木工学科卒業

1991年4月 建設省入省

2020年8月 中部地方整備局企画部長

土木学会歴

正会員

2013年度 海洋開発委員会委員 など

まつの とくじ

松野 篤二

(1957年生)

現職 名工建設(株)代表取締役社長

略歴

1979年3月 名古屋大学工学部卒業

1979年4月 日本国有鉄道入社

2016年6月 東海旅客鉄道(株)常務執行役員建設工事部長

土木学会歴

フェロー会員

2018年度 中部支部支部長 など

まつもと たかし

松本 高志

(1969年生)

現職 北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授

略歴

1988年4月 米国・ミンガン大学大学院土木・環境工学専攻博士課程修了

1998年5月 東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻講師

2007年3月 北海道大学大学院工学研究科環境創生工学専攻助教授

土木学会歴

フェロー会員

2021年度 複合構造委員会委員長 など

かわい だみる

川井田 実

(1961年生)

現職 中日本高速技術マーケティング(株)代表取締役社長

略歴

1984年3月 鹿児島大学工学部海洋土木開発工学科卒業

1984年4月 日本道路公団入社

2017年4月 (公財)高速道路調査会常務理事

土木学会歴

正会員

2007年度 土木学会誌編集委員会 委員

# 2024年度 事業計画

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

## 1. 概要

### (1) 創立110周年事業の実施

土木学会は、大正3（1914）年の創立以来、本年11月に110周年を迎えるため、記念式典等を実施する。

### (2) 5か年計画「JSCE2020-2024」のとりまとめに向けた活動と次期中期目標の策定

創立100周年に策定・公表した「社会と土木の100年ビジョン」に基づく中長期（20～30年）目標を達成すべく、2020年度に策定された「JSCE2020-2024」（以下、JSCE2020と称す）の確実な実行に向けた活動を展開する。特に4つの中期重点目標（①安全・安心、②国際、③コミュニケーション、④人材）の達成に向けて実施中の4つのプロジェクトについては、最終年にあたる2024年度は最終成果のとりまとめの為の活動をする。また次期中期目標「JSCE2025」の策定に向けた活動をする。

### (3) 大規模な自然災害やインフラメンテナンス等への対応

JSCE2020の中期重点目標「①安全・安心（安全で安心して豊かな生活ができる持続性の高い国土再構成）」を基軸にして、学会内外の関係機関、関連学協会等と連携を図り、近年多発している種々の自然災害に対し、迅速な調査、公表を行うとともに、必要な技術的助言・提言を専門家集団である当会の社会的責務として引き続き行う。

インフラメンテナンスに関して、関係団体及び地方自治体と連携するとともに、喫緊の課題である地方インフラのメンテナンスに関する問題やそれに関わる人材の育成について、講習会や教材の作成等を行う。また、インフラメンテナンスにより、地域社会に顕著な貢献をなしたプロジェクト・技術者を対象として引き続き、表彰制度を展開する。

### (4) 社会とのコミュニケーションの推進

JSCE2020の中期重点目標である「③コミュニケーション（専門的知見に基づく公正な立場での対話と情報蓄積・公開を促すしくみの整備と利活用）」を達成するため、現在の広報活動の軸としている3つのキーワード（くらしと土木、伝えるから伝わるへ、知りたくなる土木）のもと、各支部や土木界の各団体と連携しながら、様々なコミュニケーションツールを使って引き続き活動を推進する。

市民交流イベントでは、「土木コレクション」「土木の日シンポジウム」および「オープンキャンパス土木学会」等の実施にあたっては、オンラインをはじめとする様々なツールも活用しながら推進する。

また、ローカルメディアへのアプローチとしての「ドボクのラジオ」、学会独自メディア「土木学会tv」、一般向けに土木用語を解説する「インフラ解説動画」、土木の魅力を発信する短編映像、Web情報誌「from DOBOKU」等を企画し、土木の魅力を引き続き発信していく。

土木学会と市民協働団体との連携を目的として、2020年度に立ちあげた「インフラパートナー制度」の拡充を図るとともに、インフラパートナー相互の理解を深める。

土木学会誌については、誌面と連動した動画配信を行うとともに、海外に向けた学会誌の英文化、デジタル化、オープン化に向けた検討を行う。

さらに、学生委員がInstagramにおいて誌面に掲載できなかった取材情報や写真を掲載し、学生会員に向けた情報発信を行うとともに、新たな学生委員の獲得に努める。

### (5) 国際活動の充実

3年間続いたCOVID-19禍が落ち着きを見せ、「ウイズ・コロナ」を意識下に置きながら活動を続けている。各活動の目的、内容、規模などを考慮し、対面形式、オンライン形式、ハイブリッド形式から適切な形式を選択し海外との

コミュニケーション及び情報発信をする。「JSCE2020-2024」の中期重点目標の一つ「②国際（我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献）」を達成するため、従来の活動を見直しながら、適宜、調査研究部門などの他部門と連携を図り必要な領域の拡充や情報発信を強化する。2022年度会長特別委員会「土木グローバル化総合委員会」は、1年間の活動を経た今、第2フェーズとして活動を継続する。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）について、組織運営、技術委員会（Technical Committee：TC）や国際会議（CECAR）に積極的に関与することを通してACECCを支援し、同時に国内におけるACECCに対する認知度の向上を図る。

#### (6) 技術力および人材の育成

JSCE2020の中期重点目標である「④人材（次世代の土木技術者の育成と多様な人材が活躍できる社会の実現）」を達成するため、土木技術者およびこれを目指す学生だけでなく、他分野の人々にとっても魅力的で参加しやすい教育プログラムや教材を開発・提供し、土木技術者の先進性と総合性を高める。また、減災・防災やインフラメンテナンスなどの問題への対応、DX、カーボンニュートラル等の先進技術のインフラ整備・管理への導入という社会的要請に対して、土木界の人材が地域や他分野と連携し、リーダーとして貢献できる社会の構築を支援する。さらに、若手、女性、シニア、外国人など、多様な人材が活躍できる社会を実現し、土木界における将来の担い手確保を図るため、ダイバーシティ・アンド・インクルージョン確保のための環境整備の必要性を継続して訴え、多様な働き方などの情報共有を積極的に支援するとともに、魅力ある職場環境を構築して、土木技術者が広く活躍できる場の創出を支援する。

次世代技術者の育成ならびに技術者の継続教育の受講機会拡大を図るため、e-ラーニング講座を提供するとともに、倫理観と専門的能力をもって社会に貢献する土木技術者を支援するため、土木技術者資格制度、継続教育制度の充実を図る。

#### (7) 分野・領域を超えた積極的な交流

4つの中期重点目標の達成および気候変動、DXやカーボンニュートラル等の新たな社会的要請に対応するために、学会の枠、自然・社会・人文科学の領域を越えた取組みが重要である。減災・防災の推進を目的として、防災学術連携体の活動に参加する。また、日本建築学会と連携・協働して取り組む課題に対応するため、日本建築学会・土木学会連携タスクフォースを中心に活動を展開する。

#### (8) 財務の健全化と業務の効率化

安定的な学会活動を継続するため各部門の連携のもと、予算の執行、管理に努め、収支均衡の達成を目指す。

収入面では、安定的な財源の確保に向けて、会員増強の働きかけを継続するとともに、広報活動、国際活動を通じて、外部助成金の獲得など、支部を含めた学会全体としての活動を継続する。なお、保有資金の運用については資金運用規則に基づき、安全・確実かつ効率的な運用を検討する。支出面では、定期的な予算の執行状況の確認を行うとともに、経費節減に努め、予算の有効活用を図る。

また、引き続き、学会費のクレジットカード決済の安定的な運用、利用者の拡大に努める。さらに、会計コードの見直し、経理システムの改善等、経理処理の効率化に向けて検討する。

学会運営については、総会、理事会等の円滑な運営に継続して努めるとともに、オンライン会議・行事のさらなる利用促進、資料の簡素化、データ化などを進め、会員のニーズに即した的確かつ迅速な意思決定に基づく学会活動の展開を図るよう努める。総会については、効率化と会員の利便性向上を目的に導入した、インターネット等による総会開催通知の送付、委任状の提出について、正会員への周知、協力要請を継続して実施する。

引き続き本部、支部を含めた学会運営のガバナンス（内部統治）に留意し、学会運営の適正化・効率化を目指し、的確かつ迅速な意思決定に基づく学会活動の展開を図る。

※各部門・機構の事業報告は、土木学会ホームページからご覧になれます。

## 2024年度 予算（正味財産増減ベース）集計表

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

区分	勘定科目	合計		公益目的事業						
				公1:調査研究事業		公2:講演会等事業		公3:表彰・助成事業		
一般正味財産の部	経常増減の部	1. 特定資産運用益	98%	4,245,500 4,311,500	100%	5,000 5,000	127%	7,000 5,500	100%	4,225,500 4,226,000
		2. 受取入会金	100%	1,841,000 1,846,000		0 0		0 0		0 0
		3. 受取会費	100%	570,415,000 572,468,000		0 0		0 0		0 0
		4. 事業収益	91%	529,236,000 580,704,000	87%	232,144,000 267,794,000	93%	211,427,000 228,090,000	100%	37,210,000 37,210,000
		5. 受取補助金・受取負担金・受取寄附金	100%	94,555,000 94,415,000	105%	7,900,000 7,500,000	710%	1,420,000 200,000	98%	65,025,000 66,385,000
		6. 雑収益	83%	2,033,500 2,449,500	100%	100,000 100,000	100%	5,000 5,000		0 0
		7. 貸倒引当金取崩額		0 0		0 0		0 0		0 0
		経常収益計(A)	96%	1,202,326,000 1,256,194,000	87%	240,149,000 275,399,000	93%	212,859,000 228,300,500	99%	106,460,500 107,821,000
	1. 事業費	うち事業管理費	101%	1,276,072,440 1,257,479,096	107%	497,008,440 463,827,000	93%	302,473,000 324,205,096	106%	246,822,000 231,805,000
			107%	435,244,000 407,382,500	102%	152,220,000 148,968,000	122%	119,391,000 97,713,500	102%	21,139,000 20,624,000
		2. 管理費	108%	259,348,000 240,048,500		0 0		0 0		0 0
		3. 貸倒引当金繰入額		0 0		0 0		0 0		0 0
		経常費用計(B)	103%	1,535,420,440 1,497,527,596	107%	497,008,440 463,827,000	93%	302,473,000 324,205,096	106%	246,822,000 231,805,000
		当期経常増減額(C)=(A)-(B)		△ 333,094,440 △ 241,333,596		△ 256,859,440 △ 188,428,000		△ 89,614,000 △ 95,904,596		△ 140,361,500 △ 123,984,000
	経常外増減の部	1. 固定資産売却益		0 0		0 0		0 0		0 0
		経常外収益計(D)		0 0		0 0		0 0		0 0
		2. 什器備品除却損		0 0		0 0		0 0		0 0
経常外費用計(E)			0 0		0 0		0 0		0 0	
経常外増減の部(F)=(D)-(E)			0 0		0 0		0 0		0 0	
他会計振替額(G)			0 577,000		188,646,000 176,025,000		117,492,000 103,609,900		49,928,000 32,250,000	
		0 △ 360,000		△ 2,223,000 △ 103,000		△ 33,500,000 △ 34,500,000		22,854,000 14,841,000		
当期一般正味財産増減額(H)=(C)+(F)+(G)		△ 333,094,440 △ 241,116,596		△ 70,436,440 △ 12,506,000		△ 5,622,000 △ 26,794,696		△ 67,579,500 △ 76,893,000		
一般正味財産期首残高(I)		2,310,304,047 2,463,784,047		△ 92,644,697 △ 80,138,697		519,196,668 502,262,768		198,379,546 317,954,546		
一般正味財産期末残高(J)=(H)+(I)		1,977,209,607 2,222,667,451		△ 163,081,137 △ 92,644,697		513,574,668 475,468,072		130,800,046 241,061,546		
指定正味財産の部	1. 特定資産運用益		0 0		0 0		0 0		0 0	
	2. 受取寄附金	88%	3,800,000 4,300,000	67%	800,000 1,200,000		0 0	97%	3,000,000 4,100,000	
	3. 一般正味財産への振替額	93%	△ 62,171,000 △ 66,531,000	150%	△ 1,200,000 △ 800,000		0 0	93%	△ 60,971,000 △ 65,731,000	
	当期指定正味財産増減額(K)		△ 58,371,000 △ 62,231,000		△ 400,000 400,000		0 0		△ 57,971,000 △ 62,631,000	
	指定正味財産期首残高(L)		289,396,668 347,581,668		7,289,747 6,889,747		4,260,000 4,260,000		277,832,612 336,417,612	
	指定正味財産期末残高(M)=(K)+(L)		231,025,668 285,350,668		6,889,747 7,289,747		4,260,000 4,260,000		219,861,612 273,786,612	
正味財産期末残高(J)+(M)		2,208,235,275 2,508,018,119		△ 156,191,390 △ 85,354,950		517,834,668 479,728,072		350,661,658 514,848,158		



